

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 毅
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-823-8551
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,425	△26.2	△353	—	△291	—	△1,097	—
23年3月期	46,640	—	1,297	—	1,166	—	909	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,251百万円 (—%) 23年3月期 536百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△79.46	—	△12.7	△0.9	△1.0
23年3月期	65.85	—	10.8	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,308	8,019	26.2	575.28
23年3月期	32,683	9,446	28.7	678.65

(参考) 自己資本 24年3月期 7,941百万円 23年3月期 9,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△652	△1,407	1,230	3,265
23年3月期	△802	△1,146	1,650	4,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	173	19.7	2.1
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	138	—	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△4.1	420	—	400	—	270	—	19.56

(注) 当社の業績管理は年次ベースで行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,063,240 株	23年3月期	21,063,240 株
24年3月期	7,257,895 株	23年3月期	7,257,645 株
24年3月期	13,805,547 株	23年3月期	13,805,687 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	638	65.2	358	287.3	344	436.9	342	445.2
23年3月期	386	—	92	—	64	—	62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.83	—
23年3月期	4.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	10,932	66.6	7,288	66.6	527.47	66.6	527.47	
23年3月期	9,885	72.0	7,118	72.0	515.64	72.0	515.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,281百万円 23年3月期 7,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国等新興国が減速したとはいえ未だに高い成長率を維持している一方で、米国においては雇用情勢・住宅市場の改善が進まず、さらに欧州における財政・金融危機の深刻化で、景気が減速いたしました。一方、わが国においては、東日本大震災が直接的な地域被災のみならず、部材等のサプライチェーンに甚大な被害を与えたことで調達・生産への影響が特に年度前半に大きく見られました。年度後半にかけては震災からの復旧とともに景気回復が期待されたものの、円高やタイの大規模洪水によるサプライチェーンの再度の乱れなどの影響を受けて先行き不透明感は消えませんでした。

このような経済環境のもと、当社グループでは「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、次期以降に向けての施策を含め事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、光学ユニットビジネスにおけるデジタルカメラ用新光学ユニットの設計開発及び量産移行が順調に進まず第1四半期に巨額な損失が発生いたしました。書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスでは、円高の進行や主要市場である米国書画カメラ市場の衰退化に加え、タイの洪水に起因する部品調達難から新機種の市場本格投入が遅れが生じました。また、今まで当社グループが携わってこなかった新規市場向けに光学新製品シリーズの投入を計画しておりましたが、開発が予定通りに進まなかった結果、次期での市場投入へと変更になり、当期における当該事業の業績に大きな影響を及ぼしました。

電子事業におきましては、特にF A事業の中国進出に注力いたしましたが、中国現地製造ラインの立ち上げ遅れ等により、当期業績に貢献する事ができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高34,425百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失353百万円（前年同期は営業利益1,297百万円）、経常損失は291百万円（前年同期は経常利益1,166百万円）となりました。

また、当社グループの重要戦略であるグローバル化を推し進める中で、生産の中心をタイに移管した当社子会社の(株)エルモ社では円高対策として商流改革も当期に実行し、タイ製造子会社から米国をはじめとするグループ各社への直接貿易体制を構築いたしました。そのため、(株)エルモ社（個別）はコストセンターへと転換せざるを得なくなった結果、最終的に同社の繰延税金資産548百万円を取り崩し、当期純損失は1,097百万円（前年同期は当期純利益909百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業をとりまく経営環境は、市場の成熟化、商品の低価格化、海外販売比率が高い中での円高の進行等、厳しい一年となりました。光学ユニットビジネスの主力であるプロジェクト用光学ユニット販売の停滞を補完すべく事業拡大を目指したデジタルカメラ用光学ユニットビジネスにおきましては、新機種の設計開発及び量産移行が順調に進まず第1四半期に巨額な損失が発生し、第2四半期以降当該ビジネスは改善いたしましたものの、第1四半期における落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。

書画カメラビジネスにおきましては、主要市場である米国初等教育市場（K-12）が衰退期に入りました。米国では2002年に施行された新教育改革法に基づき、初等教育現場での教育機器投資に多くの予算を割いてきました。しかしながら、昨今の米国経済停滞に伴う教育予算削減と教育現場でのタブレット型端末の導入が、米国を主要市場とする書画カメラ販売に影響を及ぼしました。

製品開発におきましては、東日本大震災並びにタイの洪水の影響から電子部品の調達が難航し、書画カメラ新機種の市場への本格投入が遅れました。また、「新事業の創出」として、今まで当社グループが携わってこなかった新規市場向けに光学新製品シリーズの投入を当期に計画しておりましたが、開発が予定通りに進まなかった結果、市場投入は次期へと変更となりました。

このような厳しい経営環境のもと、当期においては、光学ユニットビジネスの全面見直しを行い、大量生産型ビジネスモデルから少量・中量型ビジネスモデルへの転換を断行したほか、光学コア技術の拡大及び新規市場向け新製品の開発、国内外生産工場の機能再構築、円高の影響を緩和させるための商流改革、ソフトウェア開発部門の強化・拡大など構造改革に積極的に取り組みました。

これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は26,516百万円（前年同期比30.1%減）、営業損失は519百万円（前年同期は営業利益1,213百万円）となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、国内では比較的堅調なビジネスを展開し、さらに「グローバル化」を推進するためにF A関連ビジネスの中国進出に注力いたしました。人件費の高騰・人手不足が問題となっている中国製造業では今後省力化（F A化）需要の拡大が見込めるため、中国蘇州に現地法人を設立しF A事業の強化をはかりましたが、当期におきましては、製造ライン立ち上げ等その準備に時間がかかったために戦略投資が先行する形となり、結果、当期の業績に貢献することができませんでした。

これらの結果、電子事業における当連結会計年度の売上高は7,908百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は275百万円（前年同期比267.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものになると予想されます。この状況に適切に対応するために、当期に取り組みました構造改革を発展させて今後への基盤を強固なものにするとともに、特に新市場に向けた新規光学関連機器の投入、並びに、需要が拡大しております中国F A市場におけるビジネスの推進に最大限注力してまいります。

平成25年3月期連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	当期実績	次期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	34,425	33,000	△4.1
営業利益	△353	420	—
経常利益	△291	400	—
当期純利益	△1,097	270	—

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は19,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,524百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,713百万円、商品及び製品が405百万円、繰延税金資産が141百万円減少し、一方で原材料及び貯蔵品が665百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が343百万円、無形固定資産が422百万円増加し、一方で繰延税金資産が521百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は30,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,374百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は17,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2,048百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が1,864百万円、未払法人税等が230百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が563百万円、退職給付引当金が203百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は8,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,097百万円及び剰余金の配当179百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は28.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ842百万円減少し、3,265百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は652百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失298百万円、売上債権の減少額1,630百万円、たな卸資産の増加額285百万円、仕入債務の減少額1,770百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,407百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出952百万円、無形固定資産の取得による支出460百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,230百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,020百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出1,427百万円、配当金の支払額178百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を着実に向上させ、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、長期的な配当原資確保のための企業体質の強化と収益力の拡大をはかり、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

本方針のもと、当期(平成24年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。次期(平成25年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の企業成長に必要な内部留保などを総合的に勘案して、1株当たり10円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。内部留保金につきましては、研究開発費、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(経営統合に関するリスク)

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

- ① 事業子会社による製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、効果的な人員・生産・販売拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性
- ② 重複する製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待どおりの業務の効率性向上・コスト削減が実現できない可能性
- ③ 両社の経営統合に伴う、製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性

(当社グループにおける事業等のリスク)

① 特定事業・製品並びに受託先企業の業績への依存

光学事業においては、特に市場占有率の高い書画カメラや光学ユニットにおいて、当該市場全体の需要動向並びに競合各社の戦略・政策が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、電子事業では開発受託先企業が多岐に亘っております。当社グループの業績は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。

② 業績変動要因

光学事業の主要製品のうち書画カメラの売上は主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。また、光学ユニットはそれが組み込まれて使用されるプロジェクト等の需要時期に連動して当社の受注が変動する傾向があります。

電子事業では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS（エレクトロニクス・マニファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規並びに拡大事業

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術を核に事業の拡大を図っておりますが、新規並びに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 研究開発活動及び人材育成

当社グループの業績を維持し、また成長をはかるためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品の開発

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合には、競争力の低下により当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競争の激化

国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 製品の品質

当社グループは、(株)エルモ社・(株)SUWAオプトロニクス・(株)タイテック・(株)中日電子が品質マネジメントシステム(ISO9001)並びに環境マネジメントシステム(ISO14001)を、(株)SUWAオプトロニクスはさらに医療機器における品質マネジメントシステム(ISO13485)も取得して、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 第三者所有の知的財産権への抵触

当社グループは、新製品開発や生産・販売活動において当社グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、海外現地法人並びに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても主力製品の製造をタイ並びに中国の現地法人で行っているほか、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑪ 為替相場の変動

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高並びに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑫ 土壌汚染

(株)エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査並びに浄化対策を実施しておりますが、今後の浄化対策実施状況により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)と子会社23社及び関連会社2社により構成されており、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

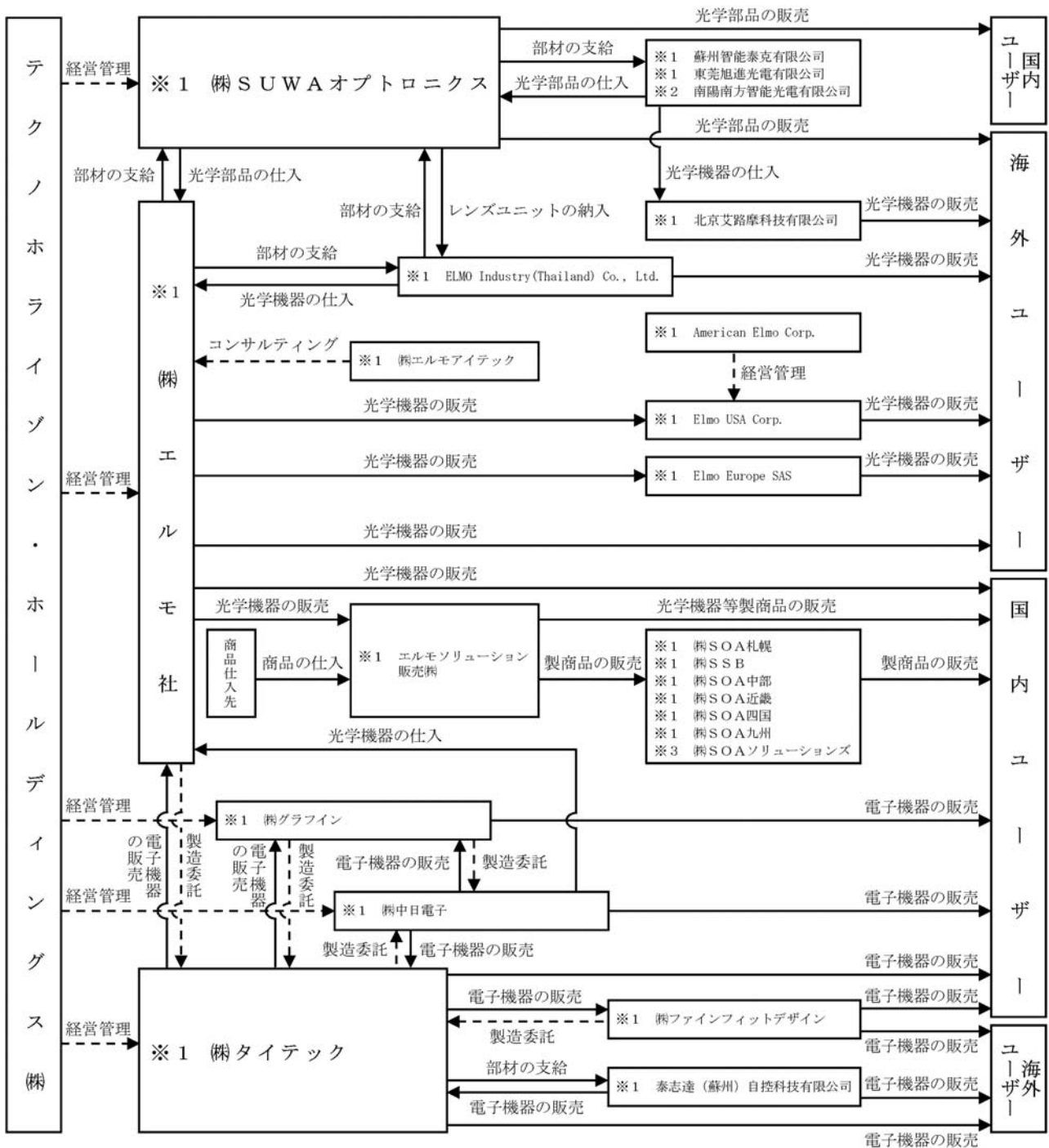
なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
光学事業	(株)エルモ社が国内で書画カメラ(資料提示装置)、監視カメラなどの光学機器の開発・製造を行うほか、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. がタイで製造を行っており、エルモソリューション販売(株)が国内で販売を行うほか、Elmo USA Corp. (米国)及びELMO Europe SAS(フランス)が国外で販売を行っております。 また、(株)S U W Aオプトロニクスがプロジェクト等に組み込み使用される光学ユニット、その他の精密光学部品の開発・製造・販売を行うほか、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司が中国で光学ユニット製造組立て及びレンズ製造を行っております。	(株)エルモ社 ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. エルモソリューション販売(株) Elmo USA Corp. ELMO Europe SAS (株)S U W Aオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司
電子事業	(株)タイテックが国内でロボットコントローラや工作機械用CNC(コンピュータ数値制御)装置などのF A関連機器の開発・製造・販売を行うほか、泰志達(蘇州)自控科技有限公司が中国でF A関連機器の開発・製造・販売を行っております。 また、(株)ファインフィットデザインが画像情報機器などの情報通信機器の開発・製造・販売を行うほか、(株)中日電子及び(株)グラフィンにおいても情報通信機器等の開発・製造・販売を行っております。	(株)タイテック 泰志達(蘇州)自控科技有限公司 (株)ファインフィットデザイン (株)中日電子 (株)グラフィン

- (注) 1. (株)エルモ社とエルモソリューション販売(株)は、平成24年4月26日開催の当社取締役会において、平成24年6月1日付で合併することを決議いたしました。
2. 連結子会社のうち、Elmo (Europe) G. m. b. H. は精算手続き中であります。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



——▶ 製品の流れ
 - - -▶ その他

(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社
 ※3. 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成22年4月1日に、(株)エルモ社と(株)タイテックの時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、両社の共同持株会社として発足いたしました。そして、これを機に「テクノホライゾングループ2010年中期経営計画」を策定し、その指針を「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」と定め、当社グループがこれまでに蓄積してまいりましたオプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の更なる強化をベースに、①新事業の創出、②グローバル化、③営業利益率の向上、④CSR重視といった取り組みを推進することにより、企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業成長及び企業価値の向上を測る指標として当社グループが重視している経営指標は、営業利益及び営業利益率です。また、株主資本の効率化追及を重点政策としておりますので、グループ全体の企業体質並びに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな『人と社会』に貢献する」、「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた事業展開を迫及する」、そして、「『技術を活かすこと』『皆さまのお役に立つこと』という姿勢を貫き、着実に前進する」というグループ経営理念のもと、当社グループは、コア技術と強いマーケティング力をもってグローバルな事業展開を推進します。

当社グループと他の事業グループとの差別化要因は、当社グループはオプトロニクス（光学）とエレクトロニクス（電子）の両面に強みを持っている事業グループであるという点だと考えております。この強みを最大限活かす、つまり、オプト・エレクトロニクス事業でのシナジーを発揮するために、現在、グループ会社間共同での研究開発活動を積極的に進めております。既成概念・既存市場にとらわれない製品開発活動を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新規市場向け新製品の開発及び市場投入

「新事業の創出」というグループ戦略のもと、これまでも様々な戦略的開発投資を行ってまいりましたが、特に当期におきましては、今まで当社グループが携わってこなかったビジネスユース並びにコンシューマ市場向けの光学新製品シリーズの開発に注力してまいりました。来期は当該新製品を市場に投入し、販売成果の向上に努めてまいります。

また、今後も引き続きマーケティング活動と結びついた新製品を積極的に開発し、当社グループ事業全体の拡大と活性化をはかります。

② 中国F A市場での事業拡大

将来的な需要増が見込める中国F A市場の拡大に対応するため、その第一歩として、当期に現地法人を設立いたしました。初年度は戦略投資が先行する形となりましたが、来期は成果を獲得することが重要課題となります。長期的戦略に基づき、長年日本市場において培ってきた産業機械用制御技術・コントローラ技術をベースに、現地企業のニーズに的確に対応した販売サービス力及び開発・生産体制の強化を進めてまいります。

③ 開発機能の移管

当期はタイ・中国の海外製造拠点の製造機能並びに資材調達機能の拡充に加え、円高の影響を緩和させるための商流改革を実施しました。来期は更に一歩進んで、海外製造拠点への開発機能の移管を推し進めていきます。国内外の適切な人員配置並びに現地での新規採用及び人材教育の充実により、開発体制のローカル化を進め、開発・製造一体となった顧客ニーズへの対応を行っていきます。

④ グループシナジーの更なる強化

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術（光学技術＋電子技術）とマーケティング力をもって事業を展開し、その中でグループシナジーの強化をはかっております。当期には光学技術と画像処理先端技術のシナジーから携帯電話用カメラユニット検査装置が開発されました。また、電子事業にて開発された自社製品の販売を光学事業販売会社がサポートしていくなどの事業セグメントを超えた相乗効果も出てまいりました。今後もグループシナジーを強化し、新製品の開発・拡販を推進してまいります。

⑤ CSR（企業の社会的責任）の推進

CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客様、社会の求める満足感に充分に応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会の下に置かれた内部統制運営委員会・コンプライアンス委員会をはじめとする委員会体制で内部統制を推進するほか、社長直轄の内部監査室がコンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めて定期的を実施し、業務執行の適正及び効率性を評価し内部統制の確立をはかっております。また、当社は経営の透明性・健全性の観点から、社外取締役のほか、社外監査役3名を含む監査役会制度を採用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,237	3,420,522
受取手形及び売掛金	8,225,896	※4 6,512,522
商品及び製品	2,695,796	2,290,219
仕掛品	2,510,668	2,441,242
原材料及び貯蔵品	3,033,222	3,698,644
繰延税金資産	670,547	529,460
その他	846,059	829,188
貸倒引当金	△30,837	△31,522
流動資産合計	22,214,589	19,690,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,688,080	※2 7,706,426
減価償却累計額	△4,370,066	△4,597,951
建物及び構築物(純額)	3,318,013	3,108,474
機械装置及び運搬具	1,398,579	1,633,301
減価償却累計額	△784,161	△915,755
機械装置及び運搬具(純額)	614,418	717,545
土地	※2 4,573,439	※2 4,567,099
リース資産	298,733	438,295
減価償却累計額	△77,492	△150,836
リース資産(純額)	221,240	287,459
建設仮勘定	37,379	199,439
その他	3,183,109	3,147,012
減価償却累計額	△2,760,719	△2,496,272
その他(純額)	422,389	650,740
有形固定資産合計	9,186,880	9,530,759
無形固定資産		
ソフトウェア	227,046	410,818
その他	28,797	267,532
無形固定資産合計	255,844	678,351
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,487	※1 143,678
長期貸付金	1,315	894
繰延税金資産	613,721	91,751
その他	※1 276,626	※1 185,798
貸倒引当金	△13,425	△12,960
投資その他の資産合計	1,025,724	409,163
固定資産合計	10,468,450	10,618,274
資産合計	32,683,040	30,308,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,254,692	※4 4,390,555
短期借入金	※2 9,600,234	※2 11,649,108
リース債務	61,551	82,859
未払法人税等	319,092	88,243
その他	1,460,651	1,304,683
流動負債合計	17,696,221	17,515,449
固定負債		
長期借入金	※2 3,080,450	※2 2,516,987
リース債務	178,736	233,845
退職給付引当金	1,842,362	1,639,256
負ののれん	357,207	251,169
その他	81,862	132,544
固定負債合計	5,540,618	4,773,802
負債合計	23,236,839	22,289,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,503,876	5,324,403
利益剰余金	3,843,082	2,746,049
自己株式	△1,861,691	△1,861,738
株主資本合計	9,985,267	8,708,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,572	6,764
繰延ヘッジ損益	△13,175	△11,087
為替換算調整勘定	△612,565	△762,440
その他の包括利益累計額合計	△616,168	△766,763
新株予約権	—	6,237
少数株主持分	77,101	71,113
純資産合計	9,446,201	8,019,300
負債純資産合計	32,683,040	30,308,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	46,640,018	34,425,671
売上原価	※2, ※7 38,631,169	※2, ※7 28,402,880
売上総利益	8,008,849	6,022,790
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,711,714	※1, ※2 6,376,630
営業利益又は営業損失(△)	1,297,134	△353,839
営業外収益		
受取利息	4,533	2,728
受取配当金	1,614	2,233
為替差益	—	18,579
負ののれん償却額	106,332	106,038
持分法による投資利益	8,057	5,547
受取補償金	30,733	178
その他	70,184	63,643
営業外収益合計	221,455	198,950
営業外費用		
支払利息	109,489	108,614
為替差損	166,202	—
その他	76,034	28,279
営業外費用合計	351,727	136,893
経常利益又は経常損失(△)	1,166,863	△291,783
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,825	※3 412
投資有価証券売却益	—	5,428
負ののれん発生益	380,880	—
その他	13,954	—
特別利益合計	398,660	5,841
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,378	※4 432
固定資産除却損	※5 23,892	※5 12,458
減損損失	※6 56,577	—
たな卸資産評価損	36,221	—
その他	17,320	—
特別損失合計	145,389	12,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,420,133	△298,832
法人税、住民税及び事業税	503,689	142,732
法人税等調整額	10,936	658,980
法人税等合計	514,626	801,713
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	905,507	△1,100,545
少数株主損失(△)	△3,605	△3,511
当期純利益又は当期純損失(△)	909,113	△1,097,033

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	905,507	△1,100,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△2,807
繰延ヘッジ損益	△23,873	2,087
為替換算調整勘定	△335,302	△150,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,213	273
その他の包括利益合計	△369,155	※1 △150,595
包括利益	536,351	△1,251,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,957	△1,247,628
少数株主に係る包括利益	△3,605	△3,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,250,844	2,500,000
当期変動額		
株式移転による増加	249,155	—
当期変動額合計	249,155	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
当期首残高	2,447,767	5,503,876
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△179,472
自己株式の処分	—	△0
株式移転による増加	3,056,109	—
当期変動額合計	3,056,109	△179,473
当期末残高	5,503,876	5,324,403
利益剰余金		
当期首残高	3,023,915	3,843,082
当期変動額		
剰余金の配当	△89,946	—
当期純利益又は当期純損失(△)	909,113	△1,097,033
当期変動額合計	819,166	△1,097,033
当期末残高	3,843,082	2,746,049
自己株式		
当期首残高	—	△1,861,691
当期変動額		
自己株式の取得	△1,861,691	△50
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	△1,861,691	△47
当期末残高	△1,861,691	△1,861,738
株主資本合計		
当期首残高	7,722,527	9,985,267
当期変動額		
剰余金の配当	△89,946	△179,472
当期純利益又は当期純損失(△)	909,113	△1,097,033
自己株式の取得	△1,861,691	△50
自己株式の処分	—	2
株式移転による増加	3,305,265	—
当期変動額合計	2,262,740	△1,276,554
当期末残高	9,985,267	8,708,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,338	9,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	△2,807
当期変動額合計	233	△2,807
当期末残高	9,572	6,764
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,698	△13,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,873	2,087
当期変動額合計	△23,873	2,087
当期末残高	△13,175	△11,087
為替換算調整勘定		
当期首残高	△267,049	△612,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345,516	△149,875
当期変動額合計	△345,516	△149,875
当期末残高	△612,565	△762,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△247,012	△616,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,155	△150,595
当期変動額合計	△369,155	△150,595
当期末残高	△616,168	△766,763
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,237
当期変動額合計	—	6,237
当期末残高	—	6,237
少数株主持分		
当期首残高	2,025,214	77,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,948,112	△5,988
当期変動額合計	△1,948,112	△5,988
当期末残高	77,101	71,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,500,729	9,446,201
当期変動額		
剰余金の配当	△89,946	△179,472
当期純利益又は当期純損失(△)	909,113	△1,097,033
自己株式の取得	△1,861,691	△50
自己株式の処分	—	2
株式移転による増加	3,305,265	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,317,268	△150,346
当期変動額合計	△54,528	△1,426,900
当期末残高	9,446,201	8,019,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,420,133	△298,832
減価償却費	809,784	844,456
負ののれん償却額	△106,332	△106,038
負ののれん発生益	△380,880	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△128,709	△202,917
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,792	△2,600
減損損失	56,577	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,875	530
受取利息及び受取配当金	△6,147	△4,962
支払利息	109,489	108,614
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,428
有形固定資産除却損	23,892	12,204
持分法による投資損益(△は益)	△8,057	△5,457
有形固定資産売却損益(△は益)	7,553	19
売上債権の増減額(△は増加)	△170,899	1,630,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,127,138	△285,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,361,806	△1,770,941
その他	546,742	△101,264
小計	△390,465	△187,062
利息及び配当金の受取額	6,129	4,966
利息の支払額	△110,427	△104,615
法人税等の支払額	△333,862	△446,969
法人税等の還付額	26,581	81,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△802,044	△652,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,135,096	△952,239
有形固定資産の売却による収入	115,703	13,911
無形固定資産の取得による支出	△78,760	△460,534
投資有価証券の取得による支出	△5,246	△4,127
投資有価証券の売却による収入	—	10,322
定期預金の預入による支出	△155,000	△155,000
定期預金の払戻による収入	155,000	155,000
その他	△42,713	△14,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,112	△1,407,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	2,020,500
長期借入れによる収入	2,900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,507,595	△1,427,089
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,184	△82,607
配当金の支払額	△90,937	△178,261
少数株主への配当金の支払額	△58,259	△1,542
その他	△470	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,553	1,230,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,256	△14,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,860	△842,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,098	4,108,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,108,237	※1 3,265,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

(株)エルモ社

American Elmo Corp.

Elmo USA Corp.

ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.

ELMO Europe SAS

Elmo (Europe) G. m. b. H.

北京艾路摩科技有限公司

エルモソリューション販売(株)

(株)エルモアイテック

(株)SOA札幌

(株)SSB

(株)SOA中部

(株)SOA近畿

(株)SOA四国

(株)SOA九州

(株)SUWAオプトロニクス

蘇州智能泰克有限公司

東莞旭進光電有限公司

(株)タイテック

泰志達(蘇州)自控科技有限公司

(株)ファインフィットデザイン

(株)中日電子

(株)グラフィン

上記のうち、泰志達(蘇州)自控科技有限公司は新たに設立したため、(株)ファインフィットデザインは(株)タイテックの情報通信部門を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

南陽南方智能光電有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社(株)SOAソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)エルモ社の決算日は2月29日、(株)タイテック及び(株)中日電子の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品

主として先入先出法

一部の連結子会社については総平均法、個別法を採用しております。

原材料

主として総平均法

一部の連結子会社については移動平均法を採用しております。

仕掛品

主として総平均法

一部の連結子会社については個別法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社の金型については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社連結子会社の㈱SUWAオプトロニクスは、有形固定資産「その他」のうち金型の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、同社が当社連結子会社の㈱エルモ社からレンズ事業を承継したことに伴い、光学製品製造に用いられる金型の減価償却方法について会計処理の統一を図ることを目的として検討した結果、金型の使用状況は耐用年数にわたり安定的に推移していることから、定額法による費用配分がより適切であると判断し行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は63,055千円減少しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年平均配分額を下限とする)しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクや借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,290千円	45,912千円
その他(出資金)	115,000	30,447

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	851,962千円	807,580千円
土地	2,118,977	2,118,977
計	2,970,939	2,926,557

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	713,320千円	882,770千円
長期借入金	329,966	116,640

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	73,396千円	39,128千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	57,643千円
支払手形	—	125,118

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	405,501千円	438,917千円
給料	2,194,159	2,124,414
従業員賞与	372,741	195,893
役員賞与引当金繰入額	10,008	3,710
退職給付費用	100,069	103,326
法定福利費	361,319	348,657
荷造運賃	401,592	254,858
旅費交通費	245,561	259,874
減価償却費	201,863	197,761
研究開発費	721,027	849,182

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,857,015千円	1,635,715千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,791千円	412千円
有形固定資産その他の資産	33	—
計	3,825	412

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	408千円
有形固定資産その他の資産	645	24
土地	10,711	—
計	11,378	432

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,541千円	10千円
機械装置及び運搬具	1,833	1,574
有形固定資産その他の資産	14,516	10,873
計	23,892	12,458

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
㈱タイテック・豊代工場 (名古屋市南区)	賃貸物件 (遊休資産)	建物及び土地

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却が決定した㈱タイテック・豊代工場については、売却予定価額が、帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,577千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物47,858千円、土地8,719千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
376,393千円	211,114千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,311千円
組替調整額	△5,428
税効果調整前	△3,117
税効果額	309
その他有価証券評価差額金	△2,807

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	519
組替調整額	1,801
税効果調整前	2,321
税効果額	△233
繰延ヘッジ損益	2,087

為替換算調整勘定：

当期発生額	△150,148
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	273
その他の包括利益合計	△150,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,063	—	—	21,063
自己株式				
普通株式	7,257	0	—	7,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	㈱エルモ社 普通株式	143,937	13.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年6月29日 定時株主総会	㈱タイテック 普通株式	89,946	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(千株)	21,063	—	—	21,063
自己株式				
普通株式(千株)	7,257	0	0	7,257

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	6,237
合計		—	—	—	—	—	6,237

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,263,237千円	3,420,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155,000	△155,000
現金及び現金同等物	4,108,237	3,265,522

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	165,056千円	154,138千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子機器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	294,694	242,720	51,973
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	223,454	192,216	31,237
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	141,870	92,620	49,249
合計	660,018	527,558	132,460

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	203,222	186,650	16,572
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	123,047	115,815	7,232
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	97,644	67,970	29,673
合計	423,914	370,436	53,477

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	79,107	35,940
1年超	53,352	17,536
合計	132,460	53,477

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	114,974	69,272
減価償却費相当額	114,974	69,272

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	70,863	82,583
1年超	131,752	157,403
合計	202,615	239,987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権の為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,263,237	4,263,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,225,896	8,225,896	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	70,302	70,302	—
資産計	12,559,436	12,559,436	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,254,692	6,254,692	—
(2) 短期借入金（※）	8,280,000	8,280,000	—
(3) 長期借入金（※）	4,400,684	4,406,646	5,962
負債計	18,935,376	18,941,338	5,962
デリバティブ取引	28,315	28,315	—

（※）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,420,522	3,420,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,512,522	6,512,522	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	66,493	66,493	—
資産計	9,999,539	9,999,539	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,390,555	4,390,555	—
(2) 短期借入金（※）	10,292,500	10,292,500	—
(3) 長期借入金（※）	3,873,595	3,882,635	9,040
負債計	18,556,650	18,565,691	9,040
デリバティブ取引	444	444	—

（※）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載してあります。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	36,894	36,894
関係会社株式	40,290	40,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,263,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,225,896	—	—	—
合計	12,489,134	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,420,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,512,522	—	—	—
合計	9,933,045	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,159,939	758,800	649,936	399,306	112,469
リース債務	54,777	47,554	35,027	28,509	10,397

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	933,286	846,476	579,186	95,574	62,465
リース債務	76,356	65,922	55,623	33,320	2,622

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,650	12,434	7,215
	小計	19,650	12,434	7,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,652	51,703	△1,051
	小計	50,652	51,703	△1,051
合計		70,302	64,138	6,163

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,694	22,358	11,335
	小計	33,694	22,358	11,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,799	41,013	△8,214
	小計	32,799	41,013	△8,214
合計		66,493	63,372	3,121

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,288	5,428	—
合計	10,288	5,428	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,242,283	—	30,723	30,723
	買建 米ドル	742,863	—	△44,364	△44,364
	合計	1,985,147	—	△13,640	△13,640

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	77,640	—	△75	△75
	合計	77,640	—	△75	△75

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	564,950	—	7,678
	買建 米ドル	買掛金	622,696	—	△10,679
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	525,004	—	(注) 1
	合計		1,712,652	—	△3,001

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価につきましては、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	225,784	—	519
	合計		225,784	—	519

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価につきましては、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	140,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社の採用している確定給付企業年金制度は、当社及び国内連結子会社3社の共同委託によっております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△2,322,030	△2,198,072
(2) 年金資産	(千円)	464,253	539,050
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(千円)	△1,857,776	△1,659,021
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	116,021	97,254
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	△100,606	△77,489
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	(千円)	△1,842,362	△1,639,256
(7) 前払年金費用	(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	(千円)	△1,842,362	△1,639,256

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	(千円)	179,294	168,060
(1) 勤務費用	(千円)	124,342	115,803
(2) 利息費用	(千円)	26,986	24,314
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	△1,589	△1,880
(4) 過去勤務債務の費用の減算処理額	(千円)	△22,055	△23,116
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	51,611	52,939

(注) 勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	—	6,237

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社取締役 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 378,000株
付与日	平成23年7月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日
権利行使期間	自 平成25年7月26日 至 平成28年7月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成23年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		378,000
失効		—
権利確定		—
未確定残		378,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成23年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	274
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	44

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

		平成23年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	37.786%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	13円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.274%

- (注) 1. 2年間（平成21年7月から平成23年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,051,717千円	1,050,006千円
退職給付引当金	744,388	603,217
減価償却超過額	18,943	9,798
未払事業税	29,608	17,875
未払事業所税	11,647	11,455
未払賞与	113,461	78,286
たな卸資産評価損	314,850	312,359
製品保証引当金	12,372	10,661
資産の未実現利益	126,108	1,886
投資有価証券評価損	6	49,582
貸倒引当金	6,018	10,964
その他	115,948	81,875
繰延税金資産小計	2,545,066	2,237,968
評価性引当額	△807,651	△1,222,601
繰延税金資産合計	1,737,415	1,015,366
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△12,282	△10,137
土地評価差額金	△440,864	△384,017
繰延税金負債合計	△453,146	△394,154
繰延税金資産(負債)の純額	1,284,268	621,212

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	670,547千円	529,460千円
固定資産－繰延税金資産	613,721	91,751

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.8	
海外子会社免税額	△4.7	
評価性引当額	14.5	
負ののれん償却額	△3.0	
負ののれん発生益	△11.0	
その他	△1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が18,015千円、その他有価証券評価差額が318千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が17,697千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株式移転

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 | (株)エルモ社（光学事業）
(株)タイテック（電子事業） |
| (2) 企業結合の法的形式 | 株式移転による共同持株会社の設立 |
| (3) 企業結合日 | 平成22年4月1日 |
| (4) 結合後企業の名称 | テクノホライゾン・ホールディングス(株) |
| (5) 取引の目的を含む取引概要 | 企業グループ全体の経営資源を有効活用することにより、事業領域の拡大と企業成長に向けた機会を創造するとともに経営効率を高め、企業価値の最大化を目指すものであります。 |

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- | | | |
|----------------|------------|------------------|
| (1) 取得原価及びその内訳 | 当社株式 | 1,443,705 千円 |
| | 取得に直接要した支出 | <u>26,362 千円</u> |
| | 合計 | 1,470,067 千円 |
- (2) 株式の種類別の移転比率
- | | | |
|------|----------|---------------|
| 普通株式 | 当社 1.09株 | : (株)エルモ社 1株 |
| | 当社 1株 | : (株)タイテック 1株 |
- (3) 株式移転比率の算定方法
- (株)エルモ社及び(株)タイテックは、本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、(株)エルモ社は山田&パートナーズコンサルティング(株)に対し、(株)タイテックは(株)アタックス・ビジネス・コンサルティングに対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。
- (株)アタックス・ビジネス・コンサルティングは、(株)エルモ社及び(株)タイテックの財務情報及び本株式移転の諸条件を分析したうえで、市場株価方式及び収益還元方式を用いて、株式移転比率を算定しております。
- 一方、山田&パートナーズコンサルティング(株)は、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式及びDCF方式を主たる分析方式として採用しております。
- 両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。
- (4) 交付株式数
- 4,812,350株の新株を割当て交付いたしました。

- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因 ① 負ののれん発生益の金額 374,969千円
 ② 発生原因
 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれんとして計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である(株)タイトックの情報通信機器事業
 事業の内容 情報通信機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)タイトック（当社の連結子会社）を分割会社とし、(株)ファインフィットデザイン（当社の連結子会社）を新設分割設立会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

(株)ファインフィットデザイン（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

会社分割により情報通信機器事業に絞った新設分割設立会社を設立することで、小さな経営単位による事業活動全般の実行スピード・実行品質の向上をはかるとともに、専門的活動を強化し、業界のリーディング企業を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エルモ社を中心とする「光学事業」と(株)タイトックを中心とした「電子事業」により事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。

「電子事業」は、デジタルレコーダ用、放送用、FA用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と負ののれん償却額を相殺しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,921,055	8,718,963	46,640,018	—	46,640,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,956	388,003	466,959	△466,959	—
計	38,000,011	9,106,966	47,106,978	△466,959	46,640,018
セグメント利益	1,213,543	74,791	1,288,335	8,799	1,297,134
セグメント資産	19,353,193	13,259,104	32,612,298	70,742	32,683,040
その他の項目					
減価償却費	564,850	243,812	808,663	1,120	809,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	808,072	169,498	977,571	3,458	981,029

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,516,776	7,908,894	34,425,671	—	34,425,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,258	341,570	534,829	△534,829	—
計	26,710,035	8,250,464	34,960,500	△534,829	34,425,671
セグメント利益又は損失(△)	△ 519,376	275,172	△ 244,204	△109,635	△ 353,839
セグメント資産	15,681,805	13,347,163	29,028,969	1,279,584	30,308,553
その他の項目					
減価償却費	583,029	260,769	843,798	657	844,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	652,422	282,853	935,276	—	935,276

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,106,978	34,960,500
セグメント間取引消去	△466,959	△534,829
連結財務諸表の売上高	46,640,018	34,425,671

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,288,335	△244,204
セグメント間取引消去	277,518	143,813
全社費用 (注)	△268,718	△253,449
連結財務諸表の営業利益	1,297,134	△353,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,612,298	29,028,969
セグメント間取引消去	10,794	1,136,587
全社資産 (注)	59,948	142,996
連結財務諸表の資産合計	32,683,040	30,308,553

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金 (現金及び預金等) であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	808,663	843,798	1,120	657	809,784	844,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	977,571	935,276	3,458	—	981,029	935,276

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
23,825,447	8,786,805	12,762,990	880,799	383,975	46,640,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
8,250,676	163,376	767,084	5,744	—	9,186,880

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ハイテクノロジーズ	6,618,716	光学事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
18,356,751	5,865,170	8,864,855	1,042,662	296,231	34,425,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
8,264,999	149,408	1,115,078	1,274	—	9,530,759

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ハイテクノロジーズ	4,254,564	光学事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	光学事業	電子事業	全社・消去	合計
減損損失	—	56,577	—	56,577

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	光学事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	79,642	26,691	—	106,332
当期末残高	318,014	39,194	—	357,207

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	光学事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	79,769	26,268	—	106,038
当期末残高	238,245	12,923	—	251,169

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年4月1日に(株)エルモ社と(株)タイテックが経営統合し、両社の完全子会社とする共同持株会社として設立されましたが、この設立の際、当社が追加所得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額から負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象を含め当連結会計年度において発生した負ののれん発生益の計上額は、「光学事業」379,952千円、「電子事業」928千円であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) において関連当事者との間における重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	678.65円	575.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	65.85円	△79.46円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,446,201	8,019,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	77,101	77,350
(うち新株予約権) (千円)	(-)	(6,237)
(うち少数株主持分) (千円)	(77,101)	(71,113)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,369,099	7,941,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,805	13,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	909,113	△1,097,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (千円)	909,113	△1,097,033
期中平均株式数 (千株)	13,805	13,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち新株予約権) (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 378,000株 (新株予約権の数 3,780個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,731	38,433
貯蔵品	40	—
前払費用	2,899	4,540
関係会社短期貸付金	261,020	260,980
未収還付法人税等	19,932	94,936
その他	371	1,740
流動資産合計	317,994	400,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	580	580
減価償却累計額	△38	△77
建物(純額)	541	502
工具、器具及び備品	2,878	2,878
減価償却累計額	△1,081	△1,700
工具、器具及び備品(純額)	1,796	1,177
有形固定資産合計	2,337	1,679
投資その他の資産		
関係会社株式	9,345,877	10,045,877
関係会社長期貸付金	218,640	482,690
長期前払費用	47	912
その他	589	753
投資その他の資産合計	9,565,153	10,530,232
固定資産合計	9,567,490	10,531,912
資産合計	9,885,485	10,932,543
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	504,272	700,812
未払金	332	2,727
未払費用	8,339	9,384
未払法人税等	2,016	1,266
未払消費税等	8,708	—
預り金	5,521	7,059
流動負債合計	879,190	1,691,249
固定負債		
長期借入金	1,883,758	1,948,036
退職給付引当金	3,859	5,067
固定負債合計	1,887,617	1,953,103
負債合計	2,766,807	3,644,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	5,812,929	5,633,456
資本剰余金合計	6,812,929	6,633,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,875	405,672
利益剰余金合計	62,875	405,672
自己株式	△2,257,126	△2,257,174
株主資本合計	7,118,677	7,281,953
新株予約権	—	6,237
純資産合計	7,118,677	7,288,190
負債純資産合計	9,885,485	10,932,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	286,800	159,600
関係会社受取配当金	99,648	478,862
営業収益合計	386,448	638,462
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 293,846	※1, ※2 279,777
営業費用合計	293,846	279,777
営業利益	92,602	358,684
営業外収益		
受取利息	※1 970	※1 5,086
その他	100	71
営業外収益合計	1,070	5,157
営業外費用		
支払利息	5,690	18,757
創立費償却	19,558	—
株式交付費	4,339	190
その他	—	848
営業外費用合計	29,588	19,795
経常利益	64,084	344,046
税引前当期純利益	64,084	344,046
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,250
法人税等合計	1,209	1,250
当期純利益	62,875	342,796

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	2,500,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,500,000	—
当期変動額合計	2,500,000	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	1,000,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	5,812,929
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△179,472
自己株式の処分	—	△0
株式移転による増加	5,812,929	—
当期変動額合計	5,812,929	△179,473
当期末残高	5,812,929	5,633,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	—	62,875
当期変動額		
当期純利益	62,875	342,796
当期変動額合計	62,875	342,796
当期末残高	62,875	405,672
自己株式		
当期首残高	—	△2,257,126
当期変動額		
自己株式の取得	△2,257,126	△50
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	△2,257,126	△47
当期末残高	△2,257,126	△2,257,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	—	7,118,677
当期変動額		
剰余金の配当	—	△179,472
当期純利益	62,875	342,796
自己株式の取得	△2,257,126	△50
自己株式の処分	—	2
株式移転による増加	9,312,929	—
当期変動額合計	7,118,677	163,276
当期末残高	7,118,677	7,281,953
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,237
当期変動額合計	—	6,237
当期末残高	—	6,237
純資産合計		
当期首残高	—	7,118,677
当期変動額		
剰余金の配当	—	△179,472
当期純利益	62,875	342,796
自己株式の取得	△2,257,126	△50
自己株式の処分	—	2
株式移転による増加	9,312,929	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,237
当期変動額合計	7,118,677	169,513
当期末残高	7,118,677	7,288,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

創立費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借料	25,128千円	25,128千円
受取利息	956	5,074

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	112,800千円	110,700千円
給料	72,765	66,348
従業員賞与	8,626	4,838
法定福利費	17,732	14,636
退職給付費用	3,565	3,607
減価償却費	1,120	657
賃借料	31,024	29,630
支払報酬	9,000	14,875

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	7,257	—	7,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,257千株は、会社法第163条の規定に基づく連結子会社㈱タイテックからの取得7,257千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,257	0	0	7,257

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,345,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,045,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,601千円	56,705千円
未払事業税	324	6
未払賞与	1,466	1,206
退職給付引当金	1,549	1,799
その他	170	618
小計	14,112	60,336
評価性引当額	△14,112	△60,336
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.1	△56.4
住民税均等割	1.9	0.4
評価性引当額	22.3	15.8
その他	0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	515.64円	527.47円
1株当たり当期純利益金額	4.55円	24.83円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,118,677	7,288,190
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	6,237
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(6,237)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,118,677	7,281,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,805	13,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	62,875	342,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,875	342,796
期中平均株式数 (千株)	13,805	13,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 378,000株 (新株予約権の数 3,780個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。